

令和7年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
一般会計	76,400,000	78,070,000	△ 1,670,000	△ 2.1%
国民健康保険特別会計	12,459,435	12,911,641	△ 452,206	△ 3.5%
介護保険特別会計	15,010,134	14,432,994	577,140	4.0%
後期高齢者医療特別会計	2,765,585	2,663,164	102,421	3.8%
特別会計合計	30,235,154	30,007,799	227,355	0.8%
ガス事業会計	11,501,700	11,376,000	125,700	1.1%
水道事業会計	3,954,800	3,675,900	278,900	7.6%
下水道事業会計	10,995,000	10,787,100	207,900	1.9%
公営企業会計合計	26,451,500	25,839,000	612,500	2.4%
全会計合計	133,086,654	133,916,799	△ 830,145	△ 0.6%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースで、過去2番目の予算規模に。

令和7年度の一般会計予算額は764億円で、前年度と比較して2.1パーセント、16億7千万円の減少となっています。当初予算としては令和6年度に次ぎ、過去2番目の予算規模となっています。

〔歳入〕

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して7.1パーセント、21億3千万円増の321億1千万円を計上しました。なお、令和6年度当初予算は国による定額減税が実施されたことにより、市税収入を本来の見込みから8億3千万円減額して計上していたことから、それを除くと13億円の増額となります。

また、地方交付税は、前年度と比較して9.6パーセント、2億7千万円増の30億3千万円を計上しました。

このほか、財政調整基金からの繰入金として、前年度と比較して3億円減の30億円計上することなどにより財源確保を図りました。

〔歳出〕

歳出のうち主なものとして、普通建設事業費では、小・中学校・習志野高校の体育館及び袖ヶ浦体育館への空調設置、秋津サッカー場の人工芝化などを行う一方、第二中学校校舎改築事業が進捗したことや、第一中学校長寿命化改修事業、(仮称)藤崎こども園整備事業、芝園清掃工場延命化対策事業が完了したことなどにより、前年度と比較して32.9パーセント、53億7千万円減の109億5千万円を計上しました。

また、扶助費は、制度改正による児童手当支給事業の増加などにより、前年度と比較して11.4パーセント、20億8千万円増の202億6千万円を、委託料や需用費などの物件費は、第二中学校校舎改築事業などで減少する一方、各種システムの標準化にかかる改修や、令和7年4月より定期接種開始となる带状疱疹ワクチンの接種事業などにより、前年度と比較して7.5パーセント、9億6千万円増の138億8千万円を計上しました。

その他、人件費では給与改定等により、前年度と比較して6.7パーセント、9億3千万円増の146億8千万円を計上しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

令和7年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を17,720世帯(対前年度比3.4%減)、加入者数を24,100人(対前年度比5.1%減)で見込み、

歳出総額は12,459,435千円(対前年度比3.5%減)となっています。

主な歳出としては、保険給付費で8,173,804千円(対前年度比4.9%減)、国民健康保険事業費納付金で3,788,277千円(対前年度比1.1%減)です。

【介護保険特別会計の特徴】

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の2年目として、

第1号被保険者数42,422人(対前年度比0.4%増)、

要介護・要支援認定者数8,492人(対前年度比2.6%増)を見込んでいます。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

令和7年度の後期高齢者医療制度の加入者数を25,748人(対前年度比2.0%増)

で見込み、歳出総額は2,765,585千円(対前年度比3.8%増)となっています。

主な歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金で2,654,120千円(対前年度比3.7%増)です。

『予算編成方針における重点事項』と主な事業（具体的な事業内容は3～9頁参照）

◆子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること◆

No. 1【新規】乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

No. 3【拡充】家庭支援事業

◆未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること◆

No. 8【新規】学びの多様化学校分教室運営費

No. 9【新規】(仮称)新総合教育センター再整備事業

No. 17【拡充】体育施設整備事業

No. 18【拡充】給食センター賄材料費【臨時交付金活用事業】

No. 19【拡充】単独校給食賄材料費【臨時交付金活用事業】

No. 25【継続】小学校空調整備事業、中学校空調整備事業、高等学校施設整備事業

No. 28【継続】鷺沼小学校建設事業

◆公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること◆

No. 33【継続】秋津出張所建替事業

No. 36【継続】橋りょう対策事業

◆誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること◆

No. 40【新規】高齢者補聴器購入費用助成事業

No. 45【拡充】母子健康診査事業

◆暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること◆

No. 57【継続】JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業

◆その他◆

No. 77【拡充】下水道事業会計繰出金【臨時交付金活用事業】

「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段〔 〕は拡充分の予算額を、下段は事業全体の予算額を記載しています。

※事業名の下に【臨時交付金活用事業】と記載のあるものは、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業です。

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 6,862,989千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規	乳児等通園支援事業 (子ども誰でも通園制度)	保育所、認定こども園等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度)を実施し、こどもが家族以外の人と関わる機会を提供するとともに、子育てに伴う孤立感や不安感を抱える保護者の負担感の軽減を図り、こどもの育ちの支援を行う。	3,899	こども保育課
2	★新規	東習志野こども園 大規模改修事業	令和9年度に予定する東習志野こども園の大規模改修事業の基本設計を実施する(令和7~8年度継続費)。	8,792	こども政策課
3	◇拡充	家庭支援事業	家庭支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業について、対象を家事や育児等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭やヤングケアラーがいる家庭に加え、多胎児家庭にも拡充する。	[756] 3,849	こども家庭課
4	継続	民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業 私立幼稚園運営費等助成事業	民間認可保育所、私立こども園、小規模保育事業所及び私立幼稚園の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を図るとともに、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。また、児童の見守り機器等の導入経費の補助等を行う。	6,348,642	こども保育課
5	継続	こども家庭センター運営事業	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両機能を持つこども家庭センターを運営し一体的な支援を提供する。また、こども家庭センターに配置が必要である統括支援員を中心に、児童福祉と母子保健の部門が連携し、能動的・継続的に妊産婦や子育て世帯とつながり、情報提供・相談・支援を実施する。	1,442	こども家庭課
6	継続	ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	5,901	ひまわり発達相談センター
7	継続	放課後児童会運営費	留守家庭児童の健全な育成を図ることを目的とし、充実した児童会の運営に取り組む。実籾小学校地区の民間委託化並びに東習志野・秋津小学校地区の民間委託事業者の更新に取り組む。	490,464	児童育成課

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 7,527,620千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
8	★新規	学びの多様化学校分教室運営費	不登校児童への教育機会の確保及び支援の充実を目指し、令和7年4月1日に「学びの多様化学校袖ヶ浦西小学校分教室」を開室し、運営を円滑に行い、学校教育の充実を図る。	855	指導課
9	★新規	(仮称)新総合教育センター 再整備事業	東習志野地区の公共施設を複合化し、地域の新たな拠点とする(仮称)新総合教育センターの再整備に向けて、基本計画の策定及び測量を実施する。	22,737	総合教育センター
10	◇拡充	部活動支援事業 運動部活動支援事業	休日の部活動地域移行に向けて、地域連携型として市内全中学校1部活動以上の移行推進を図る。また、地域クラブ型として文化部活動及び運動部活動を継続実施し、令和7年度は新たに民間委託型として事業者への民間委託を実施し、検証していく。	[10,528] 14,666	指導課 保健体育安全課
11	◇拡充	情報教育推進事業	授業支援ソフトウェアの導入によるタブレット活用の効率化を図り、個別最適な学びや協働的な学びの実現を図る。	[21,772] 61,930	総合教育センター

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
12	◇拡充	校務用パソコン整備事業	中学校にデジタル採点システムを導入し、教員の業務の効率化を図る。	[3,080] 92,047	総合教育センター
13	◇拡充	小学校水泳指導等委託事業	学校の改築やプール施設老朽化等への対応として、新たに屋敷小学校、谷津南小学校についても、民間委託により水泳授業を行う。 (令和7年度実施校:大久保小、藤崎小、屋敷小、谷津南小)	[9,716] 21,067	教育総務課
14	◇拡充	小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、屋敷小学校の改修工事及び藤崎小学校の改修工事のための設計を実施する。 ・屋敷小学校(工事 令和5~7年度継続費) ・藤崎小学校(設計 令和7~9年度継続費)	[26,841] 1,185,419	教育総務課
15	◇拡充	高等学校教育振興費	国の示すICT環境整備を行うため、大型提示装置16台を導入する。	[4,013] 47,753	習志野高校
16	◇拡充	放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに津田沼小学校、大久保小学校及び谷津南小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和7年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄、鷺沼、津田沼、大久保、谷津南)	[45,509] 189,048	社会教育課
17	◇拡充	体育施設整備事業	秋津サッカー場グラウンド人工芝化整備工事、袖ヶ浦体育館への空調設置工事を実施する。	[522,137] 532,366	生涯スポーツ課
18	◇拡充	給食センター賄材料費 【臨時交付金活用事業】	物価高騰に対応するため給食費を改定し、小学校の児童にかかる改定による増額分は、市が負担することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	[35,604] 354,802	給食センター
19	◇拡充	単独校給食賄材料費 【臨時交付金活用事業】	物価高騰に対応するため給食費を改定し、小学校及び中学校の児童生徒にかかる改定による増額分は、市が負担することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	[59,414] 588,637	保健体育安全課
20	継続	小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童生徒1人1台タブレット端末を活用し、情報活用能力の向上を図る。タブレット端末の更新を行うため、準備を進める。	125,003	総合教育センター
21	継続	入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	800	学務課
22	継続	特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じて適切に特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。	4,613	指導課
23	継続	小学校運営費 中学校運営費 (学習教材に係る保護者負担軽減)	現在、各保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能なものについて、公費で購入し共用品化することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。	1,150	教育総務課
24	継続	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	104,848	学務課
25	継続	小学校空調整備事業 中学校空調整備事業 高等学校施設整備事業 (体育館への空調設置工事)	小学校、中学校及び習志野高校の体育館への空調設置工事を実施する。	2,082,479	教育総務課 習志野高校
26	継続	大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の全面改築工事を実施する。(令和4~8年度継続費)	1,135,888	教育総務課
27	継続	大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の全面改築工事を実施する。 (設計 令和5~7年度継続費) (工事 令和7~10年度継続費)	143,748	教育総務課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
28	継続	鷺沼小学校建設事業	鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の建設工事のための基本設計及び実施設計を実施するとともに、都市再生整備計画を策定する。(設計 令和6~8年度継続費)(都市再生整備計画策定業務委託 令和6~7年度継続費)	209,410	教育総務課
29	継続	第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の全面改築工事を実施する。(令和4~7年度継続費)	140,000	教育総務課
30	継続	公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、新習志野公民館のキュービクル更新のための設計、谷津公民館の高圧設備の更新等を実施する。	84,402	中央公民館
31	継続	青年の家長寿命化改修事業	第2次公共建築物再生計画及び生涯学習施設改修整備計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修工事(第1期)を実施する。	309,951	富士吉田青年の家
32	継続	市立小中学校給食費無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	74,001	保健体育安全課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 486,873千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
33	継続	秋津出張所建替事業	耐震性が脆弱な秋津出張所の移転建替えを進めるため、基本設計及び実施設計並びに既存庁舎の解体設計を、令和7年度から令和8年度にかけての継続事業で実施する。(令和7~8年度継続費)	36,696	消防総務課
34	継続	公共施設等再生推進事業	公共施設等総合管理計画及び第2次公共建築物再生計画に基づく事業を推進するとともに、次期公共施設等総合管理計画及び次期公共建築物再生計画を策定する。	210	資産管理課
35	継続	道路維持補修事業	「道路舗装維持管理計画」に基づき、舗装の補修工事等を実施する。	75,471	道路整備課
36	継続	橋りょう対策事業	「橋梁長寿命化修繕計画」及び「歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき、鷺沼東跨線橋、JR津田沼駅北口ペダストリアンデッキ等の補修工事を実施する。	320,676	道路整備課
37	継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	遊戯施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	53,820	公園緑地課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 10,903,118千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
38	★新規	介護サービス事業者支援事業【臨時交付金活用事業】	介護サービス事業者に対して交付金を交付することで、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図る。	22,032	介護保険課
39	★新規	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	「高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定に向け、実態調査を実施する。	7,962	高齢者支援課
40	★新規	高齢者補聴器購入費用助成事業	聴力機能の低下により、日常生活に支障がある65歳以上の高齢者に対し、補聴器の購入に要した費用の一部を助成する。	1,006	高齢者支援課
41	★新規	障害福祉サービス事業者支援事業【臨時交付金活用事業】	エネルギー価格や食料品価格の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、市内に障がい福祉サービス事業所を有する事業者に対し、支援金を交付する。	454	障がい福祉課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
42	◇拡充	健康福祉政策課事務費	「第2期地域福祉計画」の次期計画として、さらに地域共生社会の実現を目指した第3期地域福祉計画を策定する。	[6,543] 11,368	健康福祉政策課
43	◇拡充	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。住まいに関わる相談機能の充実を図るため、住まい相談支援員を配置し、住居確保給付金の支給対象拡大に対する体制強化を図るため、家計改善支援員を増員する。	[7,005] 63,384	生活相談課
44	◇拡充	障がい者施設等補助事業	重症心身障がい者の受け入れを促進するため、国の定める配置基準を超えて職員を配置し、重度の障がい者を受け入れる生活介護事業所に対し運営費補助を行う。また、生活介護事業所の安定的な運営と拡充を図る。	[3,467] 99,543	障がい福祉課
45	◇拡充	母子健康診査事業	産後間もない母子の心身の健康状態を把握し、必要な支援に繋げることを目的に産婦及び1か月児健康診査に係る費用を新規に助成する。また、就学に向け子どもの特性に早期に気づき、適切な相談支援に繋げることを目的とした5歳児健康診査を開始する。	[12,363] 159,890	健康支援課
46	◇拡充	予防接種事業	新型コロナウイルス感染症予防接種を秋冬に1回接種ができるよう、接種対象者への周知と接種体制を整備するなど、各種予防接種を継続して実施する。また、ヒトパピローマウイルスワクチン予防接種のキャッチアップ接種を1回以上受けている人を対象に、令和7年度末まで1年間の経過措置として公費負担するとして国の方針に従い、希望する対象者が接種できる体制を整備する。加えて、令和7年度から带状疱疹予防接種の定期接種化に伴い、接種対象者への周知と接種体制を整備する。	[350,511] 827,850	健康支援課
47	◇拡充	歯科保健事業	永久歯のおむし歯予防を推進するために、フッ化物洗口事業の実施校を20校から拡大し、23校全校で実施する。歯科疾患の予防、口腔機能の維持向上を図るために、成人高齢者歯科健康診査未受診者勧奨に80歳を追加して実施する。	[13,373] 23,971	健康支援課
48	◇拡充	がん検診等事業	個別案内通知、受診者勧奨、集団検診の事前予約を継続し、受診率向上及び円滑に検診を実施する。がん治療に伴うウィッグ及び胸部補正具等の購入助成事業の継続と、若年末期がん患者に対する在宅療養支援事業を実施する。	[444] 188,792	健康支援課
49	継続	難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	51,335	健康福祉政策課
50	継続	高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	28,989	高齢者支援課
51	継続	介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	213,974	高齢者支援課
52	継続	障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	3,524,222	障がい福祉課
53	継続	児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進するとともに放課後の居場所づくりを推進する。	1,371,812	障がい福祉課
54	継続	生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	4,055,752	生活相談課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
55	継続	地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター（高齢者相談センター）を市内5カ所に設置し、その運営を社会福祉法人等に委託している。高齢者人口に応じて専門職（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）を配置する。	160,339	高齢者支援課
56	継続	特定健康診査事業	第3期データヘルス計画に基づき、過去の受診歴に注目した効果的な受診勧奨や未受診者勧奨、集団健診と肺がん検診の同時実施等により受診率向上を図る。	90,443	健康支援課

【暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 825,801千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
57	継続	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業	老朽化対策及びJR津田沼駅北口周辺のウォークアブルを推進するため、JR津田沼駅北口自転車等駐車場建替え工事を行う。	239,190	防犯安全課
58	継続	バリアフリー対策事業	JR津田沼駅北口駅前広場におけるバリアフリー対策として、エレベーターを整備し、利便性の向上を図るため、令和7年度は詳細設計を実施する。	30,000	街路建設課
59	継続	都市計画課事務費	バリアフリー移動等円滑化基本構想及び特定事業計画、都市マスタープランの改訂に向けた業務委託等を実施する。	27,770	都市計画課
60	継続	鷺沼特定土地区画整理事業	鷺沼土地区画整理組合に対し補助金の交付を行う。加えて、千葉県より交付される補助金の一部を負担する。	250,796	区画整理課
61	継続	3・4・8号線整備事業	国道296号とJR津田沼駅周辺地区を結ぶ幹線道路を整備し、防災機能や利便性の向上を図る。	13,794	街路建設課
62	継続	3・4・9号線整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業の整備に併せ、JR津田沼駅と幕張本郷駅を結ぶ幹線道路を整備し、防災機能や利便性の向上を図る。	47,521	街路建設課
63	継続	近隣(防災)公園整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場となり、災害時における一時避難場所となる近隣(防災)公園について、公共施設管理者負担金による用地確保を行う。	210,000	公園緑地課
64	継続	住生活基本計画策定事業	次期「習志野市住生活基本計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケート調査を実施し、本市の抱える住宅施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究を令和6年度より着手しており、結果を踏まえ令和7年度は具体的な施策策定を行う。	6,730	住宅課

【その他】

事業費合計 4,169,290千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
65	★新規	定額減税補足給付金等支給事業【臨時交付金活用事業】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定した後に、本来給付すべき所要額と調整給付額との間で差額が生じた場合に、追加で不足額の給付を行う。	325,971	生活相談課
66	◇拡充	情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した市民サービスの拡充に取り組む。 ・公式LINEメニューの追加及び見直し ・藤崎こども園におけるキャッシュレス決済の導入	[1,664] 123,652	情報政策課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
67	継続	ICT機器等整備事業	業務効率化・ペーパーレス化をさらに推進するため、無線LAN対応パソコンへの更新を行うとともに、市庁舎及び各施設の複合機・プリンタの更新を行う。	141,611	情報政策課
68	◇拡充	平和活動推進事業	戦後80周年記念として、全市立小中学校で被爆体験講話を開催する。	[230] 3,135	協働政策課
69	◇拡充	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪の起こりにくい都市環境構築のため防犯カメラ付き防犯灯の設置及び既存の防犯カメラの改修並びに「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努め、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。	[3,890] 5,946	防犯安全課
70	◇拡充	空家等対策事業	空家等問題を総合的かつ計画的に推進することにより、管理不全空家等の発生抑制や空家等の適正管理を促進し、市民の安全で安心して暮らせる生活環境の確保を図る。また、空家等の実態調査を実施し、令和3年度に策定した「空家等対策計画」を更新する。	[5,610] 5,917	防犯安全課
71	◇拡充	債権管理事務費	習志野市の有する未収債権を対象として専門性を有する弁護士等に債権回収等業務を委託することにより、負担の公平性の確保と未収債権の縮減を図る。	[8,000] 11,364	債権管理課
72	◇拡充	基幹統計調査	市内に住んでいるすべての人・世帯を対象に、5年に一度の国勢調査を実施する。	[109,184] 109,337	総務課
73	◇拡充	雇用環境整備事業	市内に居住している障がい者を職場実習のために受け入れた事業主に奨励金を交付する。	[600] 10,685	産業振興課
74	◇拡充	商店街共同施設事業	各商店会が設置・管理している商店街街路灯について、修繕費用の1/3を補助する。	[1,265] 4,237	産業振興課
75	◇拡充	公共交通政策事業	本市のコミュニティバスである「ハッピーバス」は、これまで運行経費の1/3を運行事業者に補助してきたが、コロナ禍以降の利用者減少が続く中で公共交通を維持するために令和7年度からの補助率を1/2へと拡大する。加えて、公共交通事業者に対し、二種免許取得費用に係る補助金を交付する。	[75,266]	都市政策課
		公共交通政策事業【臨時交付金活用事業】	燃料費が高騰する中、地域に不可欠な公共交通を維持するためコミュニティバス、路線バス、タクシーの運行事業者に対して、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した支援を実施する。	[15,221] 105,489	
76	◇拡充	交通安全推進事業	交通安全対策として、自転車による交通事故の被害軽減を図るため、自転車用ヘルメット着用啓発促進を図るとともに、自転車用ヘルメット購入費用の補助を実施する。	[2,290] 3,526	防犯安全課
77	◇拡充	下水道事業会計繰出金【臨時交付金活用事業】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下水道使用者の基本料金を2か月分減免する。	[171,748] 1,514,140	財政課 (企)公営企画課
78	◇拡充	救急隊員研修事業	救急出場件数の増加に対する救急隊の増隊を踏まえて、県消防学校への入校枠を拡大し、救急隊員の増員を図る。	[302] 6,346	警防課
79	◇拡充	非常備消防事務運営費	消防団員の個人装備品や資機材、携帯型デジタル簡易無線機を新たに購入し、消防団の体制強化に取り組む。	[5,513] 15,185	消防総務課
80	継続	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	谷津干潟自然観察センターの管理運営を行うとともに、老朽化対策として、屋上防水工事を実施する。	171,552	環境政策課
81	継続	消防通信事業費	千葉県内で共同して運用・整備する消防通信設備を引き続き維持管理するとともに、耐用年数を超過し老朽化が著しい消防救急デジタル無線機を更新し、災害発生時における通信体制の安定化を図る。	182,684	警防課
82	継続	消防車両等整備事業	消防車両等整備更新計画に基づき、老朽化が著しい水槽付きポンプ車及び救急車を更新し、消防体制の強化を推進する。	155,965	警防課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
83	継続	まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,000	広報課
84	継続	基本構想・基本計画策定事業	現行基本構想・基本計画が令和7年度を以て終了することから、令和8年度を計画始期とする次期基本構想・基本計画を、令和6年度、7年度の2年間で策定する。	6,468	総合政策課
85	継続	第4次男女共同参画基本計画策定事業	誰もが個人として尊重され、その人らしく活躍できる社会の実現を目指す「多様性(ダイバーシティ)」の理念を踏まえた施策の推進を図るため、第4次男女共同参画基本計画の策定を、令和6年度から7年度までの継続事業として実施する。	2,597	多様性社会推進課
86	継続	戸籍・住民基本台帳等事務費 税制課事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費 (窓口業務委託)	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	182,326	市民課 税制課 国保年金課
87	継続	徴収事務費 (納税コールセンター)	納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	23,880	税制課
88	継続	マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードが概ね全国民に行き渡ることを目指す国の方針に対応するため、郵便局でマイナンバーカードの申請支援を引き続き実施するとともに、専用窓口でマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新業務を円滑に行う。	53,117	市民課
89	継続	証明書コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスを利用した場合の交付手数料を減額し利用を促進することで、市民の利便性向上及び庁舎窓口の混雑緩和並びに窓口事務の効率化を図る。	13,288	市民課
90	継続	地球温暖化対策事業 (自治体間協定による森林整備負担金)	地球温暖化対策の取り組みの一つとして温室効果ガスの吸収量の確保をするため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000	環境政策課
91	継続	新清掃工場建設等検討事業	現芝園清掃工場が令和13年度に稼働停止となるため、新清掃工場の稼働に向けて建設に係る建て替え手法など諸課題を整理するとともに、敷地内に残置されている旧清掃工場の解体に係る諸課題を整理する。 また、新清掃工場の設計、建設及び運営を行う事業者を選定するための基本的条件の整理、事業スキーム、契約方法や選定方式等を検討する。	88,895	新清掃工場建設課
92	継続	資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	376,849	業務課
93	継続	一般廃棄物処理基本計画策定事業	現一般廃棄物処理基本計画は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行前に策定していることから、その再資源化についての位置づけがされていない。このことから、プラスチックの再資源化を踏まえたごみ量の推計や手法の検証並びにごみ処理の受益者負担制度におけるプラスチック再資源化と関連したごみ量の推計や費用面などの検証を行う。	4,713	クリーン推進課
94	継続	可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	421,146	業務課
95	継続	粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	56,131	業務課
96	継続	不燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち不燃ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	22,396	業務課
97	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	13,424	危機管理課
98	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,318	危機管理課

令和7年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

764億円(令和6年度780億7千万円、前年度より16億7千万円、2.1%減)

市税収入

321億1千万円(令和6年度299億7千万円、前年度より21億3千万円、7.1%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと

55.6%(令和6年度55.2%、前年度より0.4ポイント増)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

52.8%(令和6年度48.3%、前年度より4.5ポイント増)

人件費	19.2%(令和6年度17.6%)
扶助費	26.5%(令和6年度23.3%)
公債費	7.1%(令和6年度7.4%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和7年4月1日見込み

1,501人(令和6年4月1日1,465人、前年度より36人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和7年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

731億円(令和6年度末見込み764億1千万円、前年度より33億1千万円減)

実質的債務としては、666億3千万円(令和6年度末見込み686億3千万円、前年度より20億円減)

基金現在高

※一般会計の令和7年度末見込み

54億6千万円(令和6年度末見込み97億3千万円、前年度より42億6千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。